

# 過疎地帯の移動人口実態調査結果について

県統計課人口統計係

## I 調査要領

### 1 目的

近年、社会経済の変動にもなつて全国的に人口移動が著しく、本県の人口動態においても同様の傾向があり、ことに農山村においては人口流出による過疎化の現象が生じている。

よつて、この過疎化傾向にある地帯について、人口流出にかかる要因、態容等をとらえ、その実態を明らかにしようとするものである。

### 2 対象

地域→人口減少率  $\frac{S_{40年}}{S_{35年}} = \Delta 0.8\%$ 以上の17市町村のうち次の10町村

金砂郷村、水府村、里美村、大子町、山方町、美和村、緒川村、桂村、御前山村、七会村

客体→住民基本台帳法第24条の規定による転出届をする者及びその家族

### 3 内容

性別、年令、転出先、移動の状態、転出の理由、従

事する産業、転出者の収入（昭和43年中）従業上の地位

### 4 期間

昭和44年4月1日から昭和45年3月31日までの1年間

### 5 調査票の記入

実態調査は「移動人口実態調査票」をもちい、町村の担当職員が転出届者より聞き取つて記入する。

### 6 結果の公表

速報 4半期ごとに年4回公表  
年報 1カ年間をまとめ公表

## 調査結果の概要

県全体からみた、過疎地帯の人口分布の状況は、昭和40年国勢調査では人口分布率5.5%、人口密度（1km<sup>2</sup>あたり）116.2人、1世帯あたりの世帯人員4.88人であつたが昭和45年1月1日現在では人口分布率4.9%を占めており、人口密度は107人、1世帯あたりの世帯人員は4.5人となつている。

	昭和40年国勢調査 (40.10.1)				昭和45年1月1日現在			
	人口 (人)	人口分布率 (%)	人口密度 (人)	1世帯あたりの世帯人員 (人)	人口 (人)	人口分布率 (%)	人口密度 (人)	1世帯あたりの世帯人員 (人)
県全体	2,056,145	100.0	337.7	4.55	2,127,828	100.0	349.5	4.3
過疎地帯	112,240	5.5	116.2	4.88	103,845	4.9	107	4.5

注) 昭和40年国勢調査の1世帯あたりの人員は普通世帯の人員である。

### 1 移動の状況

過疎地帯における今期（10月～12月）の移動状況は、前々期（4～6月）前期（7～9月）よりも移動率が低下して1.3%であり、社会増加率は前期と同率の△0.3%、271人が転出超過をみている。

また、県全体との比較については表1のとおりである。

表1 4半期別の状況

区分	移動者数 (人)	移動率 (%)	社会増加率 (%)	転出超過数 (人)	
4半期別					
過疎地帯	4～6月	2,617	2.5	△0.7	715
	7～9月	1,432	1.5	△0.3	271
	10～12月	1,299	1.3	△0.3	271
県全体	4～6月	70,850	3.5	0.2	△4,890
	7～9月	52,580	2.5	0.5	△9,541
	10～12月	45,689	2.1	0.2	△5,047

注) △印は社会減少率、転入超過数を示す。

り、県全体では引き続き移動率も高く、社会増加率でもともに上回つている。

なお、過疎地帯各町村の移動状況については表2のとおりであるが、七会村においては、10月に実態調査をしたため大きく転出超過しているの、表の利用にあつては留意されたい。

### 2 年令階層別転出者の状況

過疎地帯の転出者785人について、年令階層別にみると、生産年令者（15～64歳）は698人と全体の89%を占め、ついで幼年者（0～14歳）66人（8%）、老年者（65歳以上）21人（3%）となつている。

このうち、初期生産年令期にあたる15～24歳者のみは前々期、前期とその比率が低下してきており、前々期からみると11%も低下しその反面、他の年令階層においては上昇してきている。

また、県内、県外別では、前期とは反対に県内転出者が上回つているが、15～24歳では、県内より県外転出者

が上回っている状態である。

表 2 移 動 の 状 況 (10~12月)

区 分 町村別	移動者数	移 動 率 (%)	転 入			転 出		
			計	県 内	県 外	計	県 内	県 外
大 子 町	403	1.2	167	48	119	236	92	144
里 美 村	101	1.6	36	18	18	65	38	27
水 府 村	114	1.2	53	34	19	61	38	23
金 砂 郷 村	120	0.9	53	34	19	67	44	23
緒 川 村	65	1.0	34	15	19	31	13	18
美 和 村	71	1.0	23	8	15	48	20	28
山 方 町	156	1.5	61	36	25	95	65	30
七 会 村	104	3.4	18	8	10	86	40	46
桂 村	66	0.8	28	15	13	38	23	15
御 前 山 村	99	1.7	41	10	31	58	30	28
合 計	1,299	1.3	514	226	288	785	403	382
県 総 数	45,689	2.1	24,216	9,767	14,449	21,473	9,847	11,626

- 注 1) 七会村において10月に実態調査を実施した。  
 2) △印は、社会減少率及び転入超過数を示す。  
 3) 県総数の転入、転出中には職種による者は含まれていない。

表3 年令階層別転出者数

	総数	0~14歳	15~24歳	25~44歳	45~64歳	65歳以上
総 数	788	66	419	209	70	21
比率(%)	100.0	8.4	53.4	26.6	8.9	2.7
県 内	403	33	183	126	46	15
県 外	382	33	236	83	24	6

2人でなる。

性別では、1.4半期・2.4半期とは反対に今回は女が過半数を占め194人となり、わずかに男を上回った。

また近県への転出状況は東京都が最も多く43%、ついで神奈川県14%、栃木県12%、埼玉県、千葉県、福島県、群馬県となっており、前記以外の道府県へは7%となつている。なお、東京都への転出が過半数を割つたのは今期がはじめてのことである。

### 3 県外転出者の状況

転出者のうち県外へ転出していく者は49%にあたる38

表 4 近 県 へ の 転 出 状 況

区 分 町村別	県 外 転出者数	東 京 都	神 奈 川 県	千 葉 県	埼 玉 県	栃 木 県	福 島 県	群 馬 県	そ の 他 の 県 外
大 子 町	144	53	19	10	21	16	14	—	11
里 美 村	27	12	6	1	3	—	1	—	4
水 府 村	23	9	3	3	1	5	—	—	2
金 砂 郷 村	23	14	3	2	3	—	—	—	—
緒 川 村	18	6	2	2	3	1	2	—	1
美 和 村	28	10	3	1	2	10	—	—	2
山 方 町	30	16	5	3	—	—	—	—	4
七 会 村	46	23	8	4	3	6	1	—	1
桂 村	15	7	1	—	1	1	2	—	2
御 前 山 村	28	13	3	2	—	8	—	—	1
合 計	382	163	53	28	37	47	21	5	28
比 率	100.0	42.7	13.9	7.3	9.7	12.3	5.5	1.3	7.3

#### 4 転出の理由

前々期は新規卒業による者が全体の38%を占め、前期は"他に職を求めて"が全体の23%を占め最も多くなっていた。

今期は、"他に職を求めて"移動する者が前期同様最も多く全体の30%を占め、前期と比べて多くなっている。

この30%の内訳をみると"生活出来るがもつと収入を

得るため"が125人と最も多く(15.9%)、ついで"親家族と共に暮らすため"32人(4.1%)、"収入が少なく生活が苦しいため"31人(3.9%)、"辺地で生活が不便なため"24人(3.1%)となつている。

全体をとおしてみると、"他に職を求めて"のつぎに、結婚離婚のため190人(24%)、主因者に伴つて125人(16%)となり、以下"新規卒業による就職""住宅事情""転勤のため"が主なものとなつている。(表6)

表5 転出の理由

町 村 別	転勤のため		・他に職を求めて							新規 卒業 による 進学	新規 卒業 による 就職	出稼ぎ		住宅 事情	結婚 離婚	その 他	主因 者に 伴つ て	不詳	合計	
	自 ら 希 望 し て	事 業 所 配 換 に よ る	収入 が少 なく 生活 が苦 しい	生活 でが つと を 得 る	辺 地 で 生 活 が 不 便	教育 上 の 学 校 が 遠 い	都 合 よ い 学 校 を 望 む	親 家 と も に 暮 らす た め	そ の 他			1年 未 満	1年 以 上							
																				犬子町
犬子町	7	14	9	22	6	—	—	—	22	6	6	19	—	3	7	38	15	62	—	236
里美村	—	—	—	5	—	—	—	—	3	3	—	4	—	—	—	19	25	6	—	65
水府村	—	3	2	3	2	—	—	—	2	—	1	4	—	1	5	18	2	18	—	61
金砂郷村	5	2	3	9	5	2	2	—	—	—	—	1	—	—	11	29	4	1	—	67
緒川村	—	—	5	2	—	—	—	—	1	1	2	3	2	1	1	8	—	—	—	31
美和村	—	1	6	5	7	—	—	—	—	—	3	2	—	—	1	14	4	5	—	48
山方町	—	2	3	14	1	—	—	—	—	4	1	—	—	1	10	25	16	18	—	95
七会村	—	—	—	49	1	—	—	—	—	—	1	15	—	—	—	12	6	2	—	86
桂村	—	—	—	5	—	—	—	—	—	7	—	1	—	—	2	14	—	6	—	38
御前山村	—	3	3	11	2	2	1	1	4	—	—	6	—	1	6	13	3	7	—	58
合計	12	25	31	125	24	4	3	1	32	21	14	55	2	7	43	190	75	125	—	785
比率(%)	1.5	3.2	3.9	15.9	3.1	0.3	0.2	0.1	4.1	2.7	1.8	7.0	0.2	0.9	5.5	24.2	9.5	15.9	—	100.0

#### 5 転出者の収入状況

収入については、昭和43年中に得たすべての収入を調べたものである。

転出者785人のうち収入のあつた者は421人であり、これを転出理由別にみると表6のとおりで、"他に職を求

めて"が最も多く全体の44%にあたる184人、ついで結婚離婚27%となつている。

また、収入別にみると、80万円未満の者が全体の47%を占め最も多くなつている。

表6 転出者の収入状況

転出理由	収入のある者					収入なし	合計
	30万円未満	30~60万円未満	60~90万円未満	90~120万円未満	120万円以上		
転勤のため	10	21	5	1	—	37	37
他に職を求めて	107	70	5	2	—	184	237
新規卒業による進学	—	—	—	—	—	—	14
"    就職	—	1	—	—	—	1	55
出稼ぎ	4	2	—	—	—	6	9
住宅事情	7	18	11	4	—	40	43
結婚・離婚	47	64	4	—	—	115	190
その他	7	8	1	—	1	17	75
主因者に伴つて	16	4	1	—	—	21	125
合計	198	188	27	7	1	421	785
比率(%)	47.0	44.7	6.4	1.7	0.2	100.0	